

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 27 日

栃木県知事
福田 富一 様

提出者
住 所 栃木県日光市町谷739-1
氏 名 太子食品工業株式会社 日光工場
工場長 秋元 毅一郎
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0288-31-1221

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	太子食品工業株式会社 日光工場
事業場の所在地	栃木県日光市町谷739-1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	食料品製造業
② 事業の規模	生産額 36.6億円
③ 従業員数	94名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙参照

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項					
(管理体制図)					
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">工場長 (廃棄物処理統括責任者)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">製造課</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">品質管理課 (排水検査担当)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">工務課 (排水処理運転担当)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">管理課 (処理計画作成担当) (産廃担当)・</div> </div>					
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項					
① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	動植物性残渣		廃プラ
			おから	生ごみ	
	排 出 量	104t	1,231t	418t	109t
(これまでに実施した取組) 汚泥：処理場安定管理、現場からの流入量削減 乾燥肥料化 おから：有用成分の回収率向上。飼料化増加 生ゴミ、廃プラ：製造工程上の不良率低減を図るとともにラインの効率的な運用を行う。有償化。					
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	動植物残渣		廃プラ
			おから	生ごみ	
	排 出 量	50t	1,000t	400	100t
(今後実施する予定の取組) 汚泥：乾燥肥料化100%を目指す おから：有用成分の回収率向上 生ゴミ、廃プラ：不良率低減 廃プラ：異物付着のない廃プラの有償物化					
産業廃棄物の分別に関する事項					
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 製品ロスの廃プラと動植物性残渣への分別 事業系一般廃棄物への分別				
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記取組みの徹底				

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量		
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	なし	なし
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量		
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	82t	
	(これまでに実施した取組) 汚泥の乾燥化及び肥料化		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	32t	
	(今後実施する予定の取組) 肥料化100%を目指す		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項					
① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	なし			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		t	t	
	(これまでに実施した取組)				
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	なし			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		t	t	
	(今後実施する予定の取組)				
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	動植物残渣		廃プラ
			おから	生ごみ	
	全処理委託量	22t	1,231t	418t	109t
	優良認定処理業者への処理委託量	0t	0t	418t	109t
	再生利用業者への処理委託量	22t	1,231t	418t	0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	109t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	(これまでに実施した取組) おからの堆肥原料への活用 廃プラの一部有価販売				

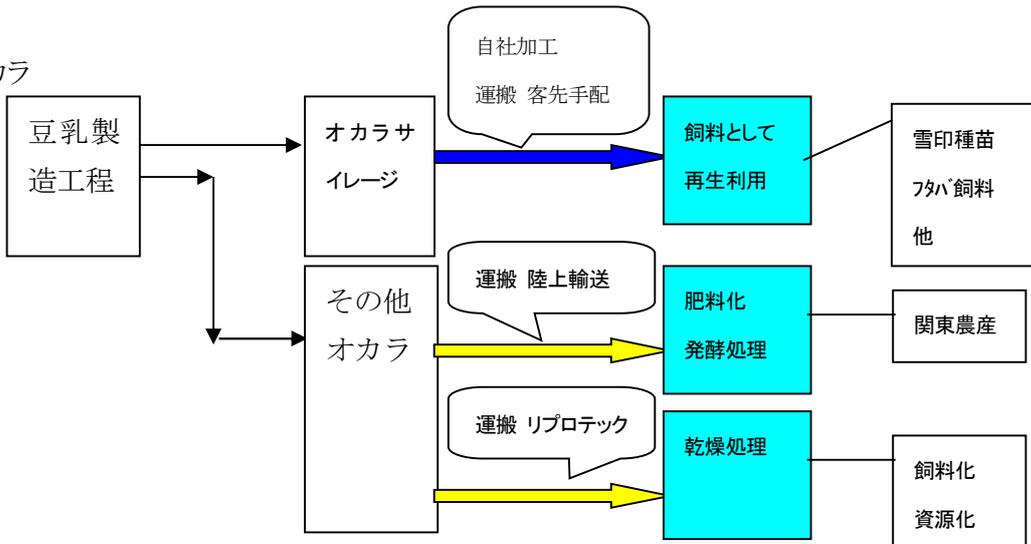
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	動植物残渣		廃プラ
			おから	生ごみ	
	全処理委託量	18t	1,000t	400t	100t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0t	0t	400t	100t
	再生利用業者への 処理委託量	18t	1,000t	400t	0t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0t	0t	0t	100t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t	0t	0t	0t
	(今後実施する予定の取組) 汚泥の乾燥化及び肥料化 製品廃棄削減、不良率低減による生ごみ削減				
※事務処理欄					

備考

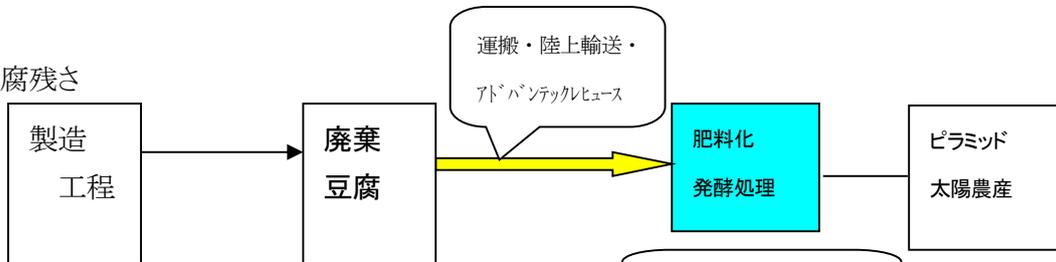
- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙 産業廃棄物の一連の処理の工程

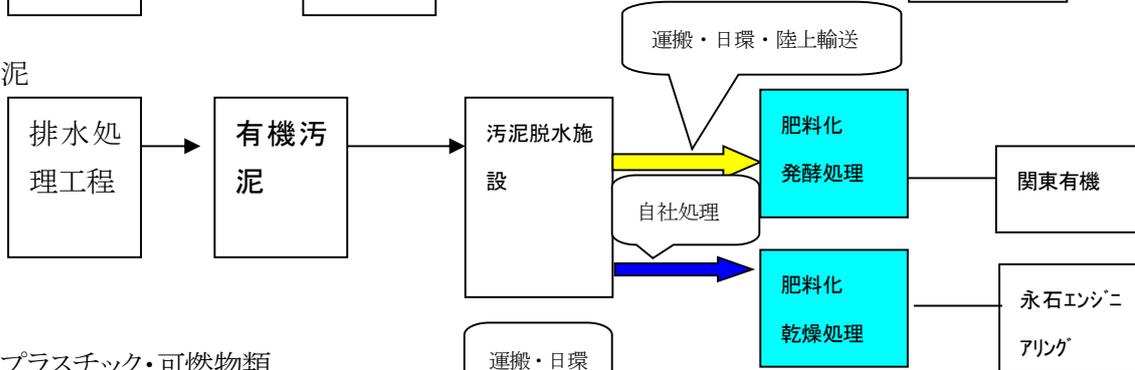
①オカラ



②豆腐残さ



③汚泥



④廃プラスチック・可燃物類

